

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入 川 達 三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 清 水 茂 代 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 清 水 茂 代 司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
株式会社プロトコーポレーション東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,513,662	9,753,441	9,811,925	20,781,415	19,778,878
経常利益 (千円)	1,041,791	864,442	1,154,900	1,927,464	1,715,695
中間(当期)純利益 (千円)	521,590	515,897	24,611	867,756	917,099
純資産額 (千円)	7,972,235	8,683,794	9,033,934	8,237,491	9,021,519
総資産額 (千円)	15,405,422	15,218,495	15,523,399	15,704,136	15,109,068
1株当たり純資産額 (円)	914.25	995.85	1,036.01	941.42	1,031.00
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	59.82	59.16	2.82	96.27	101.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.7	57.1	58.2	52.4	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,176	159,242	1,238,027	2,186,413	614,756
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,242	12,524	489,165	829,233	113,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,841	401,334	142,296	312,888	698,354
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,016,062	3,978,693	4,618,478	4,208,260	4,010,392
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	602 (202)	576 (211)	594 (196)	568 (207)	575 (203)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載いたしておりません。

3 第28期中の連結会社の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,923,835	9,121,614	9,113,749	19,523,265	18,442,015
経常利益 (千円)	1,000,984	818,417	1,234,192	1,802,994	1,749,916
中間(当期)純利益 (千円)	498,722	478,970	192,037	905,731	1,039,683
資本金 (千円)	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
発行済株式総数 (株)	8,725,000	8,725,000	8,725,000	8,725,000	8,725,000
純資産額 (千円)	7,838,296	8,580,373	9,265,667	8,170,996	9,079,360
総資産額 (千円)	11,994,983	12,398,379	13,218,396	12,357,830	12,542,236
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	65.3	69.2	70.1	66.1	72.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	532 (168)	496 (165)	494 (138)	498 (166)	484 (156)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略いたしております。

3 第28期中の提出会社の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

生活関連情報におきまして、ビューティ情報誌『Vee Beaute(ヴィーボーテ)』(平成16年12月休刊)で培った営業基盤ならびに美容関連コンテンツをもとに、消費者に向けた新たなサービスを提供していくことを目的として、平成17年5月、株式会社予約ネットを設立いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有(被所 有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社予約ネット	東京都 新宿区	150,000	生活関連情報	100.0		役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	436(130)
生活関連情報	31(9)
不動産	1(2)
その他事業	12(5)
全社(共通)	114(50)
合計	594(196)

(注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	494(138)
---------	----------

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数が小型乗用車の販売台数増加等により前期比3.0%増となるものの、中古車登録台数につきましては、前期比0.8%減と前期実績を僅かではありますが下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、有力企業との提携・連携を通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者にとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。また、生活関連情報分野につきましては、前期後半より事業内容ならびに収益構造の見直しに着手し、収益確保を最優先として取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は9,811百万円（対前年同期比0.6%増）となり、経常利益につきましても、外注コストの見直し等による売上高原価率の低減効果に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、1,154百万円（対前年同期比33.6%増）と増益となりました。しかしながら、中間純利益につきましては、減損会計適用による特別損失の増加等により、24百万円（対前年同期比95.2%減）と減益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りです。

(自動車関連情報)

中古車登録台数の低迷等、外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、インターネット関連商品の市場投入によりマーケットシェア拡大を推し進めてきた結果、売上高は9,376百万円（対前年同期比4.4%増）となりました。営業利益につきましても、外注コストの見直し等による売上高原価率の低減効果に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、2,163百万円（対前年同期比14.5%増）となりました。

(生活関連情報)

カルチャー情報事業におきまして、前期よりインターネットを中心としたビジネスモデルへの転換を図ったことと、前期後半の情報誌休刊等の影響により、売上高は273百万円（対前年同期比54.8%減）となりました。また、営業損益につきましては、カルチャー情報事業のビジネスモデル転換に伴い、情報誌に係る印刷費用が発生しなくなったことなどから、営業損失額が減少し、営業損失は80百万円となりました。

(不動産)

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は91百万円（対前年同期比2.4%減）、営業利益は27百万円（対前年同期比5.2%増）となりました。

(その他事業)

株式会社プロトールにおける広告代理業と、株式会社マーズフラッグにおけるインターネット・サイトの運営が主な事業内容であります。売上高は70百万円（対前年同期比1.7%増）となるものの、株式会社マーズフラッグにおいて画像付き検索ポータルサイト「MARS FLAG」の開発コスト等が発生したことなどから、営業損失は109百

万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の増加は608百万円となり、当中間連結会計期間末残高は4,618百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として外注コストの見直し等により外注費の支払額が減少したことおよび法人税等の支払額の減少により、1,238百万円（対前年同期比677.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として投資有価証券の取得による支出が発生したことにより、489百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結子会社における長期借入金の返済による支出および配当金の支払額等により、142百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	3,518,437	1.9
生活関連情報	84,110	66.8
合計	3,602,547	6.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	9,376,221	4.4
情報登録・掲載料	7,995,902	5.8
情報提供料	1,380,318	3.2
生活関連情報	273,925	54.8
不動産	91,163	2.4
その他事業	70,615	1.7
合計	9,811,925	0.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上および法人向けデータ提供料であります。

3 連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』の割合は54.6%であります。

地域別	販売高(千円)	前年同期比(%)
北海道・東北地区	807,960	2.5
関東地区	3,297,705	0.9
東海地区	2,648,181	0.5
近畿地区	2,052,986	0.3
中国地区	414,816	2.8
九州地区	590,229	0.6
その他(海外)	44	
合計	9,811,925	0.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,725,000	8,725,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,725,000	8,725,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		8,725,000		1,824,620		2,011,536

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株 式 会 社 夢 現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2-7	2,370	27.17
横 山 博 一	愛知県名古屋市中区池場3丁目1611	854	9.78
横 山 順 弘	愛知県名古屋市中区大森八龍1丁目2218	725	8.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	686	7.86
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	A I B I N T E R N A T I O N A L C E N T R E P . O . B O X 5 1 8 I F S C D U B L I N , I R E L A N D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	339	3.88
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	W O O L G A T E H O U S E , C O L E M A N S T R E E T L O N D O N E C 2 P 2 H D , E N G L A N D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	245	2.80
クレディエットバンクエスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウスファンドジャパンオパ チュニティズサブファンド (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	4 3 B O U L E V A R D R O Y A L L - 2 9 5 5 L U X E M B O U R G (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	2.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	148	1.69
齊 藤 実	愛知県名古屋市中区中平5丁目1905	140	1.60
益 田 武 美	岡山県赤磐郡山陽町桜が丘西7-20-2	131	1.50
計		5,839	66.93

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,719,700	87,197	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	8,725,000		
総株主の議決権		87,197	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23 14	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,440	1,380	1,110	1,200	1,390	1,424
最低(円)	1,260	1,020	1,006	1,013	1,151	1,110

(注) 最高・最低株価につきましては、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

平成17年6月29日提出の有価証券報告書の提出日時から当半期報告書の提出日までに、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,160,793		4,800,578		4,192,492	
2 受取手形及び売掛金		2,602,382		2,469,038		2,651,230	
3 たな卸資産		69,508		92,169		90,464	
4 その他		283,496		339,128		194,547	
5 貸倒引当金		1,786		4,227		1,945	
流動資産合計		7,114,394	46.7	7,696,687	49.6	7,126,789	47.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	2,387,171		2,016,993		2,323,721	
2 土地	2	2,612,718		2,245,399		2,612,718	
3 その他		135,217		139,442		144,892	
有形固定資産合計		5,135,107	33.7	4,401,835	28.3	5,081,331	33.6
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		391,460		258,453		314,817	
2 その他		179,289		240,010		216,261	
無形固定資産合計		570,749	3.8	498,464	3.2	531,079	3.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券				1,444,598		859,112	
2 出資金		810,180					
3 長期性預金		900,000		900,000		900,000	
4 その他		744,099		615,335		636,883	
5 貸倒引当金		56,036		33,521		26,128	
投資その他の資産合計		2,398,243	15.8	2,926,411	18.9	2,369,868	15.7
固定資産合計		8,104,101	53.3	7,826,712	50.4	7,982,279	52.8
資産合計		15,218,495	100.0	15,523,399	100.0	15,109,068	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,904,962		1,801,134		2,003,868	
2	2	134,234		14,000		53,900	
3		939,723		1,152,639		769,842	
4		482,552		622,184		374,882	
5		1,941,823		1,827,349		1,778,099	
6		58,195		43,922		51,942	
7		24,962		30,556		25,471	
8		121,618		162,764		199,125	
流動負債合計		5,608,072	36.8	5,654,551	36.4	5,257,132	34.8
固定負債							
1	2	174,300		37,000		44,000	
2		23,651		24,321		22,757	
3		199,987		202,640		212,699	
4		422,646		414,601		419,099	
固定負債合計		820,584	5.4	678,562	4.4	698,556	4.6
負債合計		6,428,657	42.2	6,333,114	40.8	5,955,688	39.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		106,043	0.7	156,350	1.0	131,860	0.9
(資本の部)							
資本金		1,824,620	12.0	1,824,620	11.7	1,824,620	12.1
資本剰余金		2,011,536	13.2	2,011,536	13.0	2,011,536	13.3
利益剰余金		4,787,342	31.5	4,999,506	32.2	5,101,344	33.7
その他有価証券 評価差額金		64,800	0.4	202,992	1.3	90,274	0.6
為替換算調整勘定				216	0.0	1,752	0.0
自己株式		4,503	0.0	4,503	0.0	4,503	0.0
資本合計		8,683,794	57.1	9,033,934	58.2	9,021,519	59.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,218,495	100.0	15,523,399	100.0	15,109,068	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,753,441	100.0	9,811,925	100.0	19,778,878	100.0
売上原価		5,007,010	51.3	4,706,123	48.0	9,831,164	49.7
売上総利益		4,746,430	48.7	5,105,802	52.0	9,947,714	50.3
返品調整引当金 戻入額		56,427	0.5	51,942	0.5	56,427	0.3
返品調整引当金 繰入額		58,195	0.6	43,922	0.4	51,942	0.3
差引売上総利益		4,744,662	48.6	5,113,822	52.1	9,952,199	50.3
販売費及び一般管理費	1	3,876,027	39.7	3,945,055	40.2	8,227,108	41.6
営業利益		868,635	8.9	1,168,766	11.9	1,725,090	8.7
営業外収益							
1 受取利息		3,116				8,588	
2 受取配当金				4,868			
3 匿名組合投資収益				7,926			
4 保険契約変更差益		14,439				14,439	
5 古紙売却収入		3,732		3,554		6,949	
6 その他		8,729		10,557		20,022	
		30,017	0.3	26,906	0.3	49,999	0.3
営業外費用							
1 支払利息		4,186				8,379	
2 社債償還損		3,710					
3 匿名組合投資損失		7,031				5,088	
4 投資事業組合損失		9,480		39,036		27,688	
5 保険契約解約損失		7,888				7,881	
6 その他		1,912		1,736		10,356	
		34,209	0.3	40,772	0.4	59,394	0.3
経常利益		864,442	8.9	1,154,900	11.8	1,715,695	8.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	610		11		1,862	
2 投資有価証券売却益		114,527				114,527	
3 貸倒引当金戻入額				128		10,000	
4 退職給付引当金 戻入額		33,145				33,145	
5 役員退職慰労引当金 戻入額				16,759			
6 前期損益修正益	3	7,080				38,624	
7 その他	4					13,324	
		155,363	1.6	16,899	0.2	211,484	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,216		35,934		32,633	
2 減損損失	6			612,389			
3 投資有価証券評価損		12,919		2,610		12,919	
4 賃貸契約解約損失		8,421		7,006		16,920	
5 前期損益修正損	7	30,028				52,156	
6 その他	8			4,000		34,526	
		52,587	0.6	661,940	6.8	149,156	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		967,219	9.9	509,859	5.2	1,778,023	9.0
法人税、住民税 及び事業税		466,706		606,386		801,460	
法人税等調整額		25,849	4.5	145,628	4.7	32,209	4.2
少数株主利益		10,464	0.1	24,489	0.2	27,254	0.2
中間(当期)純利益		515,897	5.3	24,611	0.3	917,099	4.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,011,536		2,011,536		2,011,536
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,011,536		2,011,536		2,011,536
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,386,964		5,101,344		4,386,964
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		515,897	515,897	24,611	24,611	917,099	917,099
利益剰余金減少高							
1 配当金		87,199		95,199		174,399	
2 役員賞与		28,320	115,519	31,250	126,449	28,320	202,719
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,787,342		4,999,506		5,101,344

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		967,219	509,859	1,778,023
2 減価償却費		115,302	96,524	237,954
3 減損損失			612,389	
4 連結調整勘定償却額		50,603	56,363	112,924
5 役員退職慰労引当金の 増減額		7,670	10,059	20,381
6 退職給付引当金の増減額		33,828	1,563	34,722
7 賞与引当金の増減額		2,397	5,085	2,906
8 返品調整引当金の増減額		1,768	8,020	4,485
9 貸倒引当金の増減額		95	9,674	29,844
10 受取利息及び受取配当金		4,899	7,489	10,670
11 支払利息		4,186	940	8,379
12 匿名組合投資損益		7,031	7,926	5,088
13 投資事業組合損益		9,480	39,036	27,688
14 投資有価証券売却損益		114,527		113,633
15 投資有価証券評価損		12,919	2,610	12,919
16 固定資産除売却損益		606	35,922	31,212
17 売上債権の増減額		265,906	99,074	291,874
18 たな卸資産の増減額		16,916	542	32,614
19 仕入債務の増減額		407,252	203,637	308,347
20 未払費用の増減額		275,507	370,523	105,346
21 前受金の増減額		155,021	49,249	8,702
22 未払消費税等の増減額		85,104	46,005	90,496
23 役員賞与の支払額		28,320	31,250	28,320
24 その他		364,187	87,680	255,265
小計		820,487	1,578,218	1,717,599
25 利息及び配当金の受取額		4,899	7,489	9,439
26 利息の支払額		4,419	940	8,127
27 法人税等の支払額		661,724	346,739	1,104,155
営業活動による キャッシュ・フロー		159,242	1,238,027	614,756

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		48,384	46,502	139,732
2 有形固定資産の売却による 収入		1,081	6,983	35,400
3 無形固定資産の取得による 支出		31,895	41,276	113,677
4 投資有価証券の取得による 支出			438,000	
5 投資有価証券の売却による 収入		119,527		120,713
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	2	116,002		116,002
7 出資金の払戻による収入			3,941	10
8 長期前払費用の支払による 支出		6,165	6,301	12,197
9 その他		94,363	31,990	111,928
投資活動による キャッシュ・フロー		12,524	489,165	113,557
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		69,596	46,900	280,230
2 社債の償還による支出		250,000		254,241
3 少数株主への株式の発行 による収入				10,000
4 配当金の支払額		81,738	87,396	173,882
5 少数株主への配当金の 支払額			8,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		401,334	142,296	698,354
現金及び現金同等物に係る 換算差額			1,519	712
現金及び現金同等物の増減額		229,567	608,085	197,868
現金及び現金同等物の 期首残高		4,208,260	4,010,392	4,208,260
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,978,693	4,618,478	4,010,392

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 株式会社プロトクリエ イティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 出版 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司</p> <p>上記のうち、株式会社マーズフラッグ(有限会社ビーボイドが平成16年8月26日付で組織変更し、商号を変更)は平成16年7月6日の持分取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、上海宝路多商務諮詢有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 株式会社プロトクリエ イティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司 株式会社予約ネット</p> <p>上記のうち、株式会社予約ネットについては、平成17年5月27日に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 株式会社プロトクリエ イティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司</p> <p>上記のうち、株式会社リペアテックは、平成17年2月に株式会社リペアテック出版より、商号変更いたしました。</p> <p>株式会社マーズフラッグ(有限会社ビーボイドが平成16年8月26日付で組織変更し、商号を変更)は平成16年7月6日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>上海宝路多商務諮詢有限公司については、平成16年9月22日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 職業訓練法人 車体修理技術振興会</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	上海宝路多商務諮詢有限公司の中間決算日は、6月30日であります。ただし同社は、平成16年9月22日に設立した会社であるため、当中間連結決算においては、資本連結のみ行っております。	上海宝路多商務諮詢有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	上海宝路多商務諮詢有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6~50年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 2~20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間においては年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象... 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理</p> <p>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成16年9月30日現在368,508千円となっており、固定負債の「その他」に含めて中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理</p> <p>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を中間連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成17年9月30日現在358,639千円となっており、固定負債の「その他」に含めて中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、株式会社マーズフラッグにおいて、消費税および地方消費税の会計処理は税込方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理</p> <p>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成17年3月31日現在366,566千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は6,115千円増加し、税金等調整前中間純利益は571,091千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 投資その他の資産の「長期性預金」(前中間連結会計期間末600,000千円)は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間1,339千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」(当中間連結会計期間1,783千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前中間連結会計期間5,827千円)及び「保険契約解約損失」(前中間連結会計期間27千円)については、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末313,630千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 中間連結貸借対照表において、前中間連結会計期間は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前中間連結会計期間537,782千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末において、区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末268,446千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「受取利息」(当中間連結会計期間2,621千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間1,783千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「支払利息」(当中間連結会計期間940千円)及び「保険契約解約損失」(当中間連結会計期間162千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示する事としました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-	-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,176千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,031千円</p> <p>2 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として) 建物 427,580千円 土地 302,788千円 <u>合計 730,368千円</u></p> <p>担保に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 58,000千円 長期借入金 165,000千円 <u>合計 223,000千円</u></p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,653,358千円</p> <p>2 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,616,413千円</p> <p>2 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 1,557,426千円 広告宣伝費 494,346千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 7,460千円 賞与引当金 繰入額 20,161千円 貸倒引当金 繰入額 2,259千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 1,758,979千円 広告宣伝費 354,094千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 7,700千円 賞与引当金 繰入額 23,863千円 貸倒引当金 繰入額 14,782千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 役員報酬及び 給与手当 3,179,177千円 広告宣伝費 1,303,924千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 20,381千円 賞与引当金 繰入額 21,236千円 貸倒引当金 繰入額 8,649千円
2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 610千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 11千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 1,037千円 土地 824千円 合計 1,862千円
3 前期損益修正益の内容 過年度退職給付 費用修正益 3,308千円 過年度売上高 修正益 3,772千円	3	3 前期損益修正益の内容 前期地代家賃 修正益 21,926千円 前期福利厚生費 修正益 7,210千円 過年度売上高 修正益 4,525千円 過年度退職給付費用 修正益 3,308千円 その他 1,653千円 合計 38,624千円
4	4	4 特別利益その他の内容 期首棚卸資産 調整高 13,324千円
5 固定資産除却損の内容 車両運搬具 42千円 建物附属設備 1,174千円 合計 1,216千円	5 固定資産除却損の内容 建物及び 構築物 19,168千円 工具器具備品 9,002千円 ソフトウェア 2,843千円 撤去費用 4,919千円 合計 35,934千円	5 固定資産除却損の内容 建物及び 構築物 6,209千円 車両運搬具 42千円 工具器具備品 4,654千円 ソフトウェア 21,727千円 合計 32,633千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
6 -	<p>6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="512 353 906 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>435,877</td> </tr> <tr> <td>名古屋市昭和区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>127,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当中間連結会計期間において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(612,389千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="571 907 831 1037"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>237,925千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>367,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,389千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	建物	237,925千円	土地	367,318千円	その他	7,144千円	合計	612,389千円	6 -
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																			
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																			
建物	237,925千円																					
土地	367,318千円																					
その他	7,144千円																					
合計	612,389千円																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7 前期損益修正損の内容 前期売上高 修正損 11,300千円 前期広告宣伝費 修正損 18,728千円	7	7 前期損益修正損の内容 前期広告宣伝費 修正損 18,728千円 前期水道光熱費 修正損 5,335千円 前期電話代 修正損 5,122千円 前期事務用消耗品費 修正損 4,033千円 前期不動産関係費用 修正損 1,561千円 前期売上高 修正損 12,491千円 その他 4,883千円 合計 52,156千円
8	8 特別損失その他の内容 損害賠償金 4,000千円	8 特別損失その他の内容 貯蔵品 10,003千円 除売却損 固定資産 441千円 売却損 投資有価証券 894千円 売却損 持分変動損益 14,946千円 損害賠償金 8,240千円 合計 34,526千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,160,793千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,100千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,978,693千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,160,793千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,100千円	<hr/>		現金及び現金同等物	3,978,693千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,800,578千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,100千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,618,478千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,800,578千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,100千円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,618,478千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,192,492千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,100千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,010,392千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社マーズフラッグ</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">382,359千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,499千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">86,088千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">373,997千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：買収のための支出</td> <td style="text-align: right;">116,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,192,492千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,100千円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,010,392千円	流動資産	382,359千円	固定資産	27,521千円	流動負債	3,499千円	少数株主持分	2,469千円	連結調整勘定	86,088千円	<hr/>		株式取得価額	490,000千円	被買収会社の現金及び現金同等物	373,997千円	<hr/>		差引：買収のための支出	116,002千円
現金及び預金勘定	4,160,793千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,100千円																																													
<hr/>																																														
現金及び現金同等物	3,978,693千円																																													
現金及び預金勘定	4,800,578千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,100千円																																													
<hr/>																																														
現金及び現金同等物	4,618,478千円																																													
現金及び預金勘定	4,192,492千円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,100千円																																													
<hr/>																																														
現金及び現金同等物	4,010,392千円																																													
流動資産	382,359千円																																													
固定資産	27,521千円																																													
流動負債	3,499千円																																													
少数株主持分	2,469千円																																													
連結調整勘定	86,088千円																																													
<hr/>																																														
株式取得価額	490,000千円																																													
被買収会社の現金及び現金同等物	373,997千円																																													
<hr/>																																														
差引：買収のための支出	116,002千円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>184,261千円</td> <td>77,153千円</td> <td>107,108千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>183,813千円</td> <td>89,403千円</td> <td>94,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,074千円</td> <td>166,556千円</td> <td>201,518千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	184,261千円	77,153千円	107,108千円	ソフトウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円	合計	368,074千円	166,556千円	201,518千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>165,070千円</td> <td>73,391千円</td> <td>91,678千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>220,440千円</td> <td>73,306千円</td> <td>147,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,511千円</td> <td>146,697千円</td> <td>238,813千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円	ソフトウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円	合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>204,750千円</td> <td>88,104千円</td> <td>116,645千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>212,971千円</td> <td>92,424千円</td> <td>120,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,721千円</td> <td>180,528千円</td> <td>237,193千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	204,750千円	88,104千円	116,645千円	ソフトウェア	212,971千円	92,424千円	120,547千円	合計	417,721千円	180,528千円	237,193千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	184,261千円	77,153千円	107,108千円																																															
ソフトウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円																																															
合計	368,074千円	166,556千円	201,518千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円																																															
ソフトウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円																																															
合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	204,750千円	88,104千円	116,645千円																																															
ソフトウェア	212,971千円	92,424千円	120,547千円																																															
合計	417,721千円	180,528千円	237,193千円																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	71,526千円	1年超	133,593千円	合計	205,120千円	支払リース料	43,393千円	減価償却費相当額	40,738千円	支払利息相当額	2,967千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	84,457千円	1年超	159,269千円	合計	243,726千円	支払リース料	53,501千円	減価償却費相当額	50,381千円	支払利息相当額	3,538千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	84,962千円	1年超	156,332千円	合計	241,294千円	支払リース料	90,094千円	減価償却費相当額	84,572千円	支払利息相当額	6,326千円												
1年内	71,526千円																																																	
1年超	133,593千円																																																	
合計	205,120千円																																																	
支払リース料	43,393千円																																																	
減価償却費相当額	40,738千円																																																	
支払利息相当額	2,967千円																																																	
1年内	84,457千円																																																	
1年超	159,269千円																																																	
合計	243,726千円																																																	
支払リース料	53,501千円																																																	
減価償却費相当額	50,381千円																																																	
支払利息相当額	3,538千円																																																	
1年内	84,962千円																																																	
1年超	156,332千円																																																	
合計	241,294千円																																																	
支払リース料	90,094千円																																																	
減価償却費相当額	84,572千円																																																	
支払利息相当額	6,326千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	90,522	205,049	114,527
債券			
その他			
合計	90,522	205,049	114,527

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	108,580

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について12,919千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	188,442	527,340	338,897
債券			
その他	470,678	473,287	2,609
合計	659,121	1,000,628	341,506

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	443,970

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について2,610千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	188,442	335,564	147,121
債券			
その他	510,216	514,968	4,752
合計	698,659	850,532	151,873

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	8,580

当連結会計年度において、上記有価証券について12,919千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

潜在的リスクのあるデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,985,160	605,460	93,396	69,423	9,753,441		9,753,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			10,669		10,669	(10,669)	
計	8,985,160	605,460	104,066	69,423	9,764,110	(10,669)	9,753,441
営業費用	7,096,347	868,525	78,200	97,865	8,140,939	743,866	8,884,805
営業利益 又は営業損失()	1,888,813	263,065	25,866	28,442	1,623,171	(754,535)	868,635

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,376,221	273,925	91,163	70,615	9,811,925		9,811,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,192	5,759	13,951	(13,951)	
計	9,376,221	273,925	99,356	76,374	9,825,877	(13,951)	9,811,925
営業費用	7,212,615	354,627	72,149	185,914	7,825,306	817,852	8,643,158
営業利益 又は営業損失()	2,163,605	80,701	27,207	109,540	2,000,570	(831,804)	1,168,766

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,397,324	1,053,399	177,542	150,611	19,778,878		19,778,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			21,009		21,009	(21,009)	
計	18,397,324	1,053,399	198,552	150,611	19,799,888	(21,009)	19,778,878
営業費用	14,416,481	1,604,372	145,559	342,509	16,508,923	1,544,864	18,053,788
営業利益 又は営業損失()	3,980,843	550,973	52,992	191,897	3,290,964	(1,565,874)	1,725,090

- (注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。
- 2 各事業の主な情報コンテンツ等
- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
 - (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』
 - (3) 不動産 不動産賃貸
 - (4) その他事業 広告代理業ほか
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、前中間連結会計期間は754,535千円、当中間連結会計期間は832,092千円、前連結会計年度は1,597,374千円であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「不動産」事業について営業利益は6,115千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は発生していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) および前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	995円85銭	1,036円01銭	1,031円00銭
1 株当たり中間 (当期)純利益	59円16銭	2円82銭	101円59銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間純利益につきまし ては、潜在株式が存在し ないため記載いたして おりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	515,897	24,611	917,099
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞 与金(千円))	()	()	31,250 (31,250)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	515,897	24,611	885,849
期中平均株式数(千株)	8,719	8,719	8,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,765,580		3,637,248		3,031,679	
2 受取手形		86,586		79,987		88,922	
3 売掛金		1,674,706		1,594,151		1,726,531	
4 たな卸資産		25,697		30,774		30,336	
5 その他		259,783		313,350		158,792	
6 貸倒引当金		1,424		953		1,001	
流動資産合計		4,810,930	38.8	5,654,561	42.8	5,035,261	40.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		1,861,521		1,554,728		1,814,247	
2 土地		2,309,930		1,942,611		2,309,930	
3 その他		144,823		97,298		125,744	
有形固定資産合計		4,316,275	34.8	3,594,638	27.2	4,249,921	33.9
(2) 無形固定資産		65,746	0.5	86,118	0.6	77,510	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券				1,444,598		859,112	
2 出資金		567,802					
3 関係会社株式		1,143,564		1,293,564		1,143,564	
4 長期性預金		900,000		900,000		900,000	
5 その他		644,668		261,821		298,767	
6 貸倒引当金		50,607		16,905		21,901	
投資その他の資産合計		3,205,427	25.9	3,883,078	29.4	3,179,542	25.4
固定資産合計		7,587,449	61.2	7,563,835	57.2	7,506,974	59.9
資産合計		12,398,379	100.0	13,218,396	100.0	12,542,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		562,363		518,826		556,894	
2 買掛金		685,945		683,974		714,942	
3 未払法人税等		464,240		576,449		339,646	
4 未払費用		902,982		1,051,095		681,225	
5 前受金		817,530		705,343		750,684	
6 返品調整引当金		58,195		43,922		51,942	
7 その他	2	96,860		132,609		136,988	
流動負債合計		3,588,119	28.9	3,712,220	28.1	3,232,324	25.8
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		169,410		182,910		176,660	
2 その他		60,476		57,598		53,890	
固定負債合計		229,886	1.9	240,508	1.8	230,550	1.8
負債合計		3,818,006	30.8	3,952,729	29.9	3,462,875	27.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,824,620	14.7	1,824,620	13.8	1,824,620	14.6
資本剰余金							
1 資本準備金		2,011,536		2,011,536		2,011,536	
資本剰余金合計		2,011,536	16.2	2,011,536	15.2	2,011,536	16.0
利益剰余金							
1 利益準備金		254,155		254,155		254,155	
2 任意積立金		3,830,000		4,630,000		3,830,000	
3 中間(当期)未処分利益		599,765		346,867		1,073,278	
利益剰余金合計		4,683,920	37.8	5,231,022	39.6	5,157,433	41.1
その他有価証券 評価差額金		64,800	0.5	202,992	1.5	90,274	0.7
自己株式		4,503	0.0	4,503	0.0	4,503	0.0
資本合計		8,580,373	69.2	9,265,667	70.1	9,079,360	72.4
負債資本合計		12,398,379	100.0	13,218,396	100.0	12,542,236	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,121,614	100.0	9,113,749	100.0	18,442,015	100.0
売上原価	6	4,917,424	53.9	4,631,108	50.8	9,748,997	52.9
売上総利益		4,204,190	46.1	4,482,641	49.2	8,693,017	47.1
返品調整引当金 戻入額		56,427	0.6	51,942	0.6	56,427	0.3
返品調整引当金 繰入額		58,195	0.6	43,922	0.5	51,942	0.2
差引売上総利益		4,202,422	46.1	4,490,661	49.3	8,697,502	47.2
販売費及び一般管理費	6	3,387,038	37.2	3,244,408	35.6	6,944,178	37.7
営業利益		815,384	8.9	1,246,252	13.7	1,753,323	9.5
営業外収益	1	13,077	0.2	27,109	0.3	24,909	0.1
営業外費用	2	10,043	0.1	39,168	0.5	28,317	0.1
経常利益		818,417	9.0	1,234,192	13.5	1,749,916	9.5
特別利益	3	118,854	1.3	77	0.0	158,286	0.9
特別損失	4,5	36,445	0.4	623,667	6.8	84,739	0.5
税引前中間(当期) 純利益		900,826	9.9	610,602	6.7	1,823,463	9.9
法人税、住民税 及び事業税		448,900		562,600		755,000	
法人税等調整額		27,044	4.6	144,035	4.6	28,780	4.3
中間(当期)純利益		478,970	5.3	192,037	2.1	1,039,683	5.6
前期繰越利益		120,795		154,829		120,795	
中間配当額						87,199	
中間(当期)未処分 利益		599,765		346,867		1,073,278	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6~50年 車両運搬具 3~ 6年 工具器具備品 2~20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、当中間会計期間においては、年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は6,115千円増加し、税引前中間純利益は571,091千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末313,630千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記いたしました。</p> <p>中間貸借対照表において、前中間会計期間は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前中間会計期間末537,782千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「出資金」(当中間会計期間末30,020千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示する事としました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,176千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,331,113千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,410,795千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,386,075千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,062千円 受取配当金 1,783千円 古紙売却収入 3,732千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,511千円 受取配当金 16,868千円 古紙売却収入 3,554千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,488千円 受取配当金 2,082千円 古紙売却収入 6,949千円
2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 9,480千円	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 39,036千円	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 27,688千円
3 特別利益の主要項目 車両売却益 554千円 投資有価証券売却益 114,527千円 過年度売上高修正益 3,772千円	3 特別利益の主要項目 車両売却益 11千円 貸倒引当金戻入額 65千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 114,527千円 貸倒引当金戻入額 10,000千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 12,919千円 賃借契約解約損失 4,797千円 前期広告宣伝費修正損 18,728千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 35,934千円 減損損失 577,206千円	4 特別損失の主要項目 貯蔵品除売却損 10,003千円 投資有価証券評価損 12,919千円 前期損益修正損 34,987千円

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
5 -	5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループの概要	5 -								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							

名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当中間会計期間において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（577,206千円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物	209,888千円
土地	367,318千円
合計	577,206千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

6	減価償却実施額	
	有形固定資産	66,291千円
	無形固定資産	7,123千円

6	減価償却実施額	
	有形固定資産	50,279千円
	無形固定資産	8,762千円

6	減価償却実施額	
	有形固定資産	133,004千円
	無形固定資産	15,714千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>176,880千円</td> <td>70,540千円</td> <td>106,339千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>183,813千円</td> <td>89,403千円</td> <td>94,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,693千円</td> <td>159,944千円</td> <td>200,749千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	176,880千円	70,540千円	106,339千円	ソフトウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円	合計	360,693千円	159,944千円	200,749千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>165,070千円</td> <td>73,391千円</td> <td>91,678千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>220,440千円</td> <td>73,306千円</td> <td>147,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,511千円</td> <td>146,697千円</td> <td>238,813千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円	ソフトウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円	合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>197,369千円</td> <td>80,723千円</td> <td>116,645千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>212,971千円</td> <td>92,424千円</td> <td>120,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,340千円</td> <td>173,147千円</td> <td>237,193千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	構築物	197,369千円	80,723千円	116,645千円	ソフトウェア	212,971千円	92,424千円	120,547千円	合計	410,340千円	173,147千円	237,193千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	176,880千円	70,540千円	106,339千円																																															
ソフトウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円																																															
合計	360,693千円	159,944千円	200,749千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円																																															
ソフトウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円																																															
合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
構築物	197,369千円	80,723千円	116,645千円																																															
ソフトウェア	212,971千円	92,424千円	120,547千円																																															
合計	410,340千円	173,147千円	237,193千円																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70,735千円	1年超	133,593千円	合計	204,329千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,457千円	1年超	159,269千円	合計	243,726千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,962千円	1年超	156,332千円	合計	241,294千円																														
1年内	70,735千円																																																	
1年超	133,593千円																																																	
合計	204,329千円																																																	
1年内	84,457千円																																																	
1年超	159,269千円																																																	
合計	243,726千円																																																	
1年内	84,962千円																																																	
1年超	156,332千円																																																	
合計	241,294千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	42,440千円	減価償却費相当額	39,816千円	支払利息相当額	2,957千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	53,501千円	減価償却費相当額	50,381千円	支払利息相当額	3,538千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	88,347千円	減価償却費相当額	82,881千円	支払利息相当額	6,314千円																														
支払リース料	42,440千円																																																	
減価償却費相当額	39,816千円																																																	
支払利息相当額	2,957千円																																																	
支払リース料	53,501千円																																																	
減価償却費相当額	50,381千円																																																	
支払利息相当額	3,538千円																																																	
支払リース料	88,347千円																																																	
減価償却費相当額	82,881千円																																																	
支払利息相当額	6,314千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間(平成17年9月30日現在)および前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略いたしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当について

平成17年10月20日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	87,199千円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年11月18日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。